

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 郵船ロジスティクス株式会社
コード番号 9370 URL <http://www.jp.yusen-logistics.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉本 博光

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 高野 健

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6703-8298
平成27年6月29日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	460,968	13.5	9,303	105.7	10,007	102.5	2,775	111.1
26年3月期	406,040	19.8	4,523	172.7	4,942	80.1	1,315	17.5

(注) 包括利益 27年3月期 13,957百万円 (53.9%) 26年3月期 9,069百万円 (△24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.81	—	3.8	4.8	2.0
26年3月期	31.17	—	2.0	2.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 99百万円 26年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	222,736	113,904	34.6	1,825.21
26年3月期	189,923	100,450	36.0	1,619.42

(参考) 自己資本 27年3月期 76,968百万円 26年3月期 68,290百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,345	△8,504	672	32,107
26年3月期	6,280	△6,896	2,481	27,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	759	57.7	1.2
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	801	28.9	1.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	246,000	15.2	4,250	17.1	4,500	11.4	1,300	86.9	30.83
通期	500,000	8.5	9,500	2.1	10,000	△0.1	3,300	18.9	78.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.L
、除外 1社 (社名) TD.

(注)詳細は、添付資料P. 16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	42,220,800 株	26年3月期	42,220,800 株
27年3月期	51,566 株	26年3月期	51,350 株
27年3月期	42,169,325 株	26年3月期	42,169,718 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,393	23.4	1,159	312.5	2,410	131.8	164	△79.6
26年3月期	69,212	1.0	281	—	1,039	48.1	802	56.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	3.88	—
26年3月期	19.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	63,104		26,426		41.9		626.65	
26年3月期	56,914		26,041		45.8		617.53	

(参考) 自己資本 27年3月期 26,426百万円 26年3月期 26,041百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中期的な会社の経営戦略	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
(開示の省略)	40
6. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な会計方針)	48
(会計方針の変更)	50
(貸借対照表関係)	50
(損益計算書関係)	51
(有価証券関係)	51
(税効果会計関係)	52
(重要な後発事象)	52
7. その他	53
(1) 役員の異動	53

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、日本では消費増税以降継続した低調な消費マインドから緩やかな回復の兆しがみられ、米国では雇用環境の改善や原油安を背景に個人消費の押し上げがあり経済回復は堅調なものとなりました。欧州経済は地域によりばらつきがあるものの低成長が継続しました。アジアでは、南アジアを中心に引き続き一定の経済成長率を保持していますが、中国経済減速が周辺国へ波及しました。

国際物流市場は、米国経済回復の後押しもあり海上・航空貨物共に堅調に推移し、とりわけ航空貨物では、米国を中心とした荷動きは活況なものとなりました。

このような環境の下、当社グループの貨物取扱量は、海上事業において日本発は総じて堅調に推移した一方で、アジア発は低調な取扱いが継続し前期比で減少しました。航空事業は、米国の景気回復に伴い好調な荷動きが継続したこともあり、全地域において前期比を上回りました。特に当第4四半期（3か月）では、米国西岸の港湾混雑の影響もあり大幅な出荷増となりました。さらに、業務改革プロジェクトを継続し、業務効率化やコスト競争力の向上に取り組みました。

これらの結果、営業収益は前期比13.5%増の460,968百万円、営業利益は前期比105.7%増の9,303百万円となりました。

② セグメントの業績

1. 日本

海上事業は、輸出で自動車関連部品や工作機械等の堅調な出荷に加えスポット貨物の取扱いがあり、取扱実績（TEU）は前期比13.7%増となりました。輸入は、円安の影響等が懸念されたものの、衣料品や消費財関連等の取扱いにより、取扱件数は前期比2.7%増となりました。

航空事業は、輸出で自動車関連部品や航空機関連品、電子・電気機器関連品等の堅調な荷動きに加え、当第4四半期（3か月）に入り米国向けのスポット貨物を取扱い、前期比18.0%増の取扱重量となりました。輸入は、自動車関連部品や食品関連の荷動きが底堅かったものの、消費増税や円安の影響を受け、取扱件数は前期比1.9%減となりました。

これらの結果、国内連結子会社を含めた営業収益は92,196百万円（前期比21.0%増）、セグメント利益（営業利益）は2,111百万円（同85.9%増）となりました。

2. 米州

経済回復に伴い荷動き上昇への期待があったものの、長期化した米国西岸の港湾混雑は、海上・航空・ロジスティクス事業それぞれに影響を及ぼしました。

海上事業は、自動車関連部品や消費財関連等の取扱いがあったものの、輸出取扱実績（TEU）は前期比1.2%増、輸入取扱件数は前期比2.6%増にとどまりました。

航空事業は、下期において港湾混雑による海上輸送からのシフトが継続し、輸出では自動車関連部品等の出荷に加え食品関連のスポット出荷により、取扱重量は前期比22.9%増、輸入は自動車関連部品や航空機関連品等の活発な荷動きがあり、取扱件数は前期比22.9%増となりました。

ロジスティクス事業は、米国経済回復に伴う個人消費の改善から、消費財関連等を取り扱いましたが、鉄道・トラック会社の寡占化による厳しい事業環境が継続しました。加えて、港湾混雑により貨物滞留が発生し、期待した取扱いに至りませんでした。

これらの結果、営業収益は108,119百万円（前期比17.9%増）、セグメント利益（営業利益）は549百万円（前期はセグメント損失119百万円）となりました。

なお、1ドルあたりの円換算レートは、当期が109.19円、前期が99.75円であります。

3. 欧州

海上事業は、自動車関連部品や消費財関連等を取扱ったものの、欧州での経済の不透明感が継続したことから荷動きに力強さがみられず、輸出取扱実績（TEU）は前期比1.6%減、輸入取扱件数は前期比5.4%増となりました。

航空事業は、輸出で医療機器関連品や電子・電気機器関連品等の出荷があり、取扱重量は前期比15.8%増となりました。輸入は自動車関連部品等の取扱いがあったものの、低調な荷動きとなり、取扱件数は前期比2.1%減となりました。

ロジスティクス事業は、業務効率化に努めましたが、販売増に伴うコストを補うまでには至らず、全体としては厳しい事業環境が継続しました。

これらの結果、営業収益は103,498百万円（前期比12.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1,155百万円（前期はセグメント損失1,112百万円）となりました。

なお、1ユーロあたりの円換算レートは、当期が139.38円、前期が133.38円であります。

4. 東アジア

海上事業は、輸出で消費財関連や電子・電気機器関連品等の出荷がありましたが、中国の景気鈍化や米国向け貨物の航空輸送へのシフトといった影響もあり、取扱実績（TEU）は前期比8.2%減と期待した荷動きには至りませんでした。輸入は電子・電気機器関連品等を取扱い、取扱件数は前期比3.4%増となりました。

航空事業は、輸出で電子・電気機器関連品や航空機関連品等の出荷により、取扱重量は前期比3.9%増となりました。輸入は自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の荷動きがあり、取扱件数は前期比4.2%増となりました。

ロジスティクス事業は、衣料品や電子・電気機器関連品等の取扱いに加え、倉庫の再編を始めとする業務効率化に積極的に取り組みました。

これらの結果、営業収益は77,094百万円（前期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）は、海上事業を中心とした仕入れ環境の安定化、航空事業での取扱拡大、およびロジスティクス事業での業務効率化の効果により、1,442百万円（前期はセグメント損失120百万円）となりました。

5. 南アジア・オセアニア

海上事業は、輸出で自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の出荷があったものの、港湾混雑による航空輸送へのシフトや域内経済減速の影響もあり、取扱実績（TEU）は前期比5.5%減となりました。輸入は自動車関連部品や消費財関連等の取扱いが好調に推移し、取扱件数は前期比8.6%増となりました。

航空事業は、アジア域内の自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の堅調な荷動きが継続したことに加え、海上輸送からのシフトもあり、輸出取扱重量は前期比12.0%増、輸入取扱件数は前期比3.6%増となりました。

ロジスティクス事業は、ベトナムやマレーシアでの倉庫拡充など積極投資を継続したこともあり、自動車関連部品や電子・電気機器関連品等の取扱いが拡大しました。

これらの結果、営業収益は94,573百万円（前期比20.5%増）、セグメント利益（営業利益）は6,464百万円（同26.7%増）となりました。

③ 次期の見通し

世界経済は、欧州経済の長期低迷やアジアでの成長鈍化等の懸念材料があるものの、日本では円安や原油安が設備投資や個人消費拡大の追い風となり景気回復が見込まれ、米国では個人消費の回復等が景気の上昇を牽引し、全体として緩やかな成長が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、平成26年3月28日に公表しました中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics - Next Challenges -」の基本戦略である成長戦略・業務改革・戦略的投資に沿って、持続的成長を目指してまいります。

これらの状況を踏まえた次期の連結業績の見通しは、次のとおりであります。

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成28年3月期	平成27年3月期	対前期比	
			増減	増減比
営業収益	500,000	460,968	39,302	8.5%
営業利益	9,500	9,303	197	2.1%
経常利益	10,000	10,007	△7	△0.1%
当期純利益	3,300	2,775	525	18.9%

④ 中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」の経営指標の見直し及び進捗状況について

1. 中期経営計画の経営指標の見直し

米国の経済回復による堅調な荷動きに加え、当初の想定を上回る円安や原油安を勘案し、中期経営計画（平成26年3月28日付）で公表した2年目（平成28年3月期）及び最終年度（平成29年3月期）の経営指標を次のとおり見直しました。

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成27年3月期			平成28年3月期		平成29年3月期	
	当初指標	実績	達成率	当初指標	修正指標	当初指標	修正指標
営業収益	430,000	460,968	107.2%	460,000	500,000	500,000	530,000
営業利益	6,500	9,303	143.1%	9,000	9,500	12,000	12,000
経常利益	6,500	10,007	154.0%	9,000	10,000	12,000	12,000
当期純利益	2,100	2,775	132.2%	3,000	3,300	4,000	4,000

2. 中期経営計画の進捗状況

当期はミャンマーでの法人設立、ベトナムやマレーシアでの新倉庫建設等、南アジアでの積極投資を継続しました。また、重点地域であるトルコでの物流事業拡大に向けて、現地の物流会社へ出資を行いました。さらに、全グループ会社で業務改革を一層推進すべくグローバルBPM部を新設しました。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は222,736百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,813百万円、17.3%の増加となりました。これは、現金及び預金が6,387百万円、受取手形及び営業未収入金が17,448百万円、流動資産のその他が3,163百万円、有形固定資産が4,294百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は108,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,359百万円、21.6%の増加となりました。これは支払手形及び営業未払金が7,929百万円、独禁法関連引当金が1,753百万円、流動負債のその他が4,916百万円、長期借入金2,898百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により113,904百万円となり、自己資本比率は34.6%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,345百万円の営業活動による収入、8,504百万円の投資活動による支出及び672百万円の財務活動による収入に為替相場変動の影響を加味した結果、前連結会計年度末に比べ4,413百万円増加し32,107百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、9,345百万円（前連結会計年度比3,065百万円増）となりました。

これは主に営業債権の増加額11,833百万円（前連結会計年度は営業債権の減少額2,548百万円）を計上した一方で、税金等調整前当期純利益7,687百万円（前連結会計年度比2,530百万円増）、減価償却費6,468百万円（同562百万円増）及び営業債務の増加額4,806百万円（同3,914百万円増）を計上したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、8,504百万円（前連結会計年度比1,608百万円増）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入5,450百万円（前連結会計年度比1,950百万円増）を計上した一方で、固定資産の取得による支出6,634百万円（同42百万円増）及び定期預金の預入による支出7,016百万円（同2,831百万円増）を計上したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、672百万円（前連結会計年度比1,809百万円減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出5,410百万円（前連結会計年度比4,356百万円増）及び少数株主への配当金の支払額892百万円（同523百万円増）を計上した一方で、長期借入れによる収入7,034百万円（同2,575百万円増）を計上したこと等によります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
①自己資本比率（％）	60.2	38.2	36.4	36.0	34.6
②時価ベースの自己資本比率（％）	60.9	37.0	28.7	31.1	30.1
③債務償還年数（年）	0.8	6.3	2.7	3.7	2.9
④インタレスト・カバレッジ・レシオ	192.8	9.5	32.6	14.8	20.0

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最優先課題と認識しております。利益配分は、業績の許す限り、安定した配当の実施を基本としています。また、当社グループの事業展開と成長を図ることで企業価値向上を目指し、株主への利益還元を一層充実させていくことを基本方針としております。

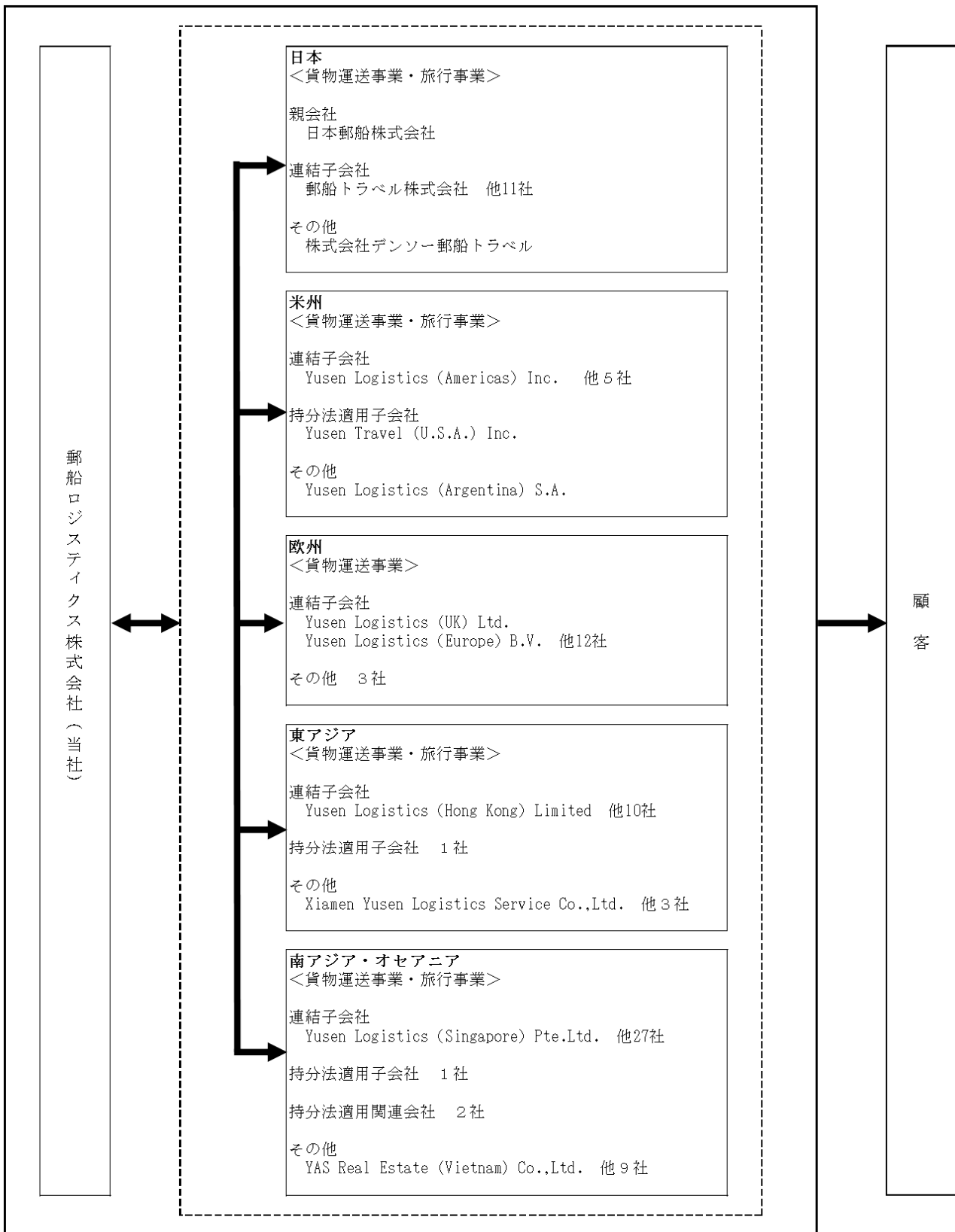
この方針に基づき、当期の配当に関しましては、平成27年1月30日に第3四半期決算短信で公表した1株当たりの期末配当金を9円から10円へ変更し、年間配当金は平成26年12月5日に実施済みの中間配当金9円と合わせ19円といたしたく存じます。

次期の配当に関しましては、上記の連結業績見通しを前提として1株当たり20円の年間配当金を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社及び当社の関係会社）は、郵船ロジスティクス株式会社（当社）、日本郵船株式会社（親会社）、連結子会社71社及び持分法適用会社5社で構成されており、貨物運送事業及び旅行事業を主たる事業とし、グローバルに事業活動を展開しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



➡ は役務提供の流れを示しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針及び中期的な会社の経営戦略

基本方針については、平成26年3月期決算短信（平成26年4月30日付）にて開示しました内容から重要な変更がないため開示を省略しております。また、中期的な会社の経営戦略についても、「新中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」策定のお知らせ」（平成26年3月28日付）に詳細を記載しており、重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jp.yusen-logistics.com/ir/library/>

<http://www.jp.yusen-logistics.com/ir/library/library5.html>

（2）目標とする経営指標

中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」では、連結営業収益、連結営業利益を重要な経営指標と位置づけており、同計画の最終年度となる平成29年3月期は連結営業収益5,300億円、連結営業利益120億円を目標としております。

（3）会社の対処すべき課題

① 中期経営計画の目標達成

当社は、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画「GO FORWARD, Yusen Logistics -Next Challenges-」の基本戦略を着実に実行することにより、目標を達成することを重要な対処すべき課題と認識しております。

② コンプライアンス体制の強化・充実

これまでも、コンプライアンス体制の強化・充実に向けて積極的に取り組んでまいりましたが、引き続き全グループ会社で法令順守・コンプライアンスの充実と強化を図ることを重要な対処すべき課題と認識しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性の確保を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,216	36,603
受取手形及び営業未収入金	76,193	93,641
貯蔵品	157	168
繰延税金資産	1,205	1,964
その他	8,425	11,588
貸倒引当金	△1,128	△1,041
流動資産合計	115,068	142,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,095	52,163
減価償却累計額	△20,635	△23,216
建物及び構築物（純額）	26,460	28,947
機械装置及び運搬具	21,413	23,414
減価償却累計額	△15,110	△16,564
機械装置及び運搬具（純額）	6,303	6,850
工具、器具及び備品	15,513	16,886
減価償却累計額	△11,118	△12,612
工具、器具及び備品（純額）	4,395	4,274
土地	16,922	18,138
建設仮勘定	962	1,127
有形固定資産合計	55,042	59,336
無形固定資産		
のれん	2,962	2,932
その他	5,804	5,595
無形固定資産合計	8,766	8,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,951	※1 2,936
退職給付に係る資産	284	1,639
繰延税金資産	3,241	2,657
その他	※1 4,864	※1 4,762
貸倒引当金	△293	△44
投資その他の資産合計	11,047	11,950
固定資産合計	74,855	79,813
資産合計	189,923	222,736

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	39,010	46,939
短期借入金	8,262	7,563
未払法人税等	1,217	2,192
繰延税金負債	79	86
賞与引当金	2,386	3,741
独禁法関連引当金	—	1,753
その他	17,840	22,756
流動負債合計	68,794	85,030
固定負債		
長期借入金	12,814	15,712
繰延税金負債	371	362
退職給付に係る負債	5,553	5,789
役員退職慰労引当金	306	388
その他	1,635	1,551
固定負債合計	20,679	23,802
負債合計	89,473	108,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金	4,733	4,733
利益剰余金	57,516	60,340
自己株式	△70	△70
株主資本合計	66,480	69,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	400
退職給付に係る調整累計額	△718	△705
繰延ヘッジ損益	△5	1
為替換算調整勘定	2,312	7,968
その他の包括利益累計額合計	1,810	7,664
少数株主持分	32,160	36,936
純資産合計	100,450	113,904
負債純資産合計	189,923	222,736

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	406,040	460,968
営業原価	341,112	384,208
営業総利益	64,928	76,760
販売費及び一般管理費	※1 60,405	※1 67,457
営業利益	4,523	9,303
営業外収益		
受取利息	209	326
受取配当金	55	73
為替差益	25	248
持分法による投資利益	59	99
その他	854	794
営業外収益合計	1,202	1,540
営業外費用		
支払利息	422	477
固定資産除却損	60	37
その他	301	322
営業外費用合計	783	836
経常利益	4,942	10,007
特別利益		
固定資産売却益	※2 237	—
投資有価証券売却益	51	39
特別利益合計	288	39
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	149
投資有価証券清算損	15	—
会員権評価損	—	7
独禁法関連損失	—	※3 186
独禁法関連引当金繰入額	—	※4 1,478
減損損失	※5 55	※5 369
特別退職金	—	※6 170
特別損失合計	73	2,359
税金等調整前当期純利益	5,157	7,687
法人税、住民税及び事業税	2,608	3,825
法人税等調整額	△170	△709
法人税等合計	2,438	3,116
少数株主損益調整前当期純利益	2,719	4,571
少数株主利益	1,404	1,796
当期純利益	1,315	2,775

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,719	4,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134	180
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定	6,161	9,040
退職給付に係る調整額	△55	5
持分変動差額	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額	105	97
その他の包括利益合計	※1 6,350	※1 9,386
包括利益	9,069	13,957
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,644	8,751
少数株主に係る包括利益	3,425	5,206

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,301	4,733	56,866	△69	65,831
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
当期純利益			1,315		1,315
自己株式の取得				△1	△1
連結範囲の変動			36		36
連結子会社の決算期変更に伴う増減			58		58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	650	△1	649
当期末残高	4,301	4,733	57,516	△70	66,480

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	△421	△7	△2,227	△2,568	29,027	92,290
当期変動額							
剰余金の配当							△759
当期純利益							1,315
自己株式の取得							△1
連結範囲の変動							36
連結子会社の決算期変更に伴う増減							58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△297	2	4,539	4,378	3,133	7,511
当期変動額合計	134	△297	2	4,539	4,378	3,133	8,160
当期末残高	221	△718	△5	2,312	1,810	32,160	100,450

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,301	4,733	57,516	△70	66,480
会計方針の変更による累積的影響額			902		902
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,301	4,733	58,418	△70	67,382
当期変動額					
剰余金の配当			△759		△759
当期純利益			2,775		2,775
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△147		△147
持分変動差額			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,922	△0	1,922
当期末残高	4,301	4,733	60,340	△70	69,304

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	221	△718	△5	2,312	1,810	32,160	100,450
会計方針の変更による累積的影響額							902
会計方針の変更を反映した当期首残高	221	△718	△5	2,312	1,810	32,160	101,352
当期変動額							
剰余金の配当							△759
当期純利益							2,775
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							△147
持分変動差額							53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179	13	6	5,656	5,854	4,776	10,630
当期変動額合計	179	13	6	5,656	5,854	4,776	12,552
当期末残高	400	△705	1	7,968	7,664	36,936	113,904

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,157	7,687
減価償却費	5,906	6,468
固定資産売却損益（△は益）	△304	△123
固定資産除却損	60	37
減損損失	55	369
のれん償却額及び負ののれん発生益（△は益）	875	377
持分法による投資損益（△は益）	△59	△99
賞与引当金の増減額（△は減少）	223	966
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△162	82
貸倒引当金の増減額（△は減少）	79	△364
独禁法関連引当金の増減額（△は減少）	—	1,753
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	41	695
受取利息及び受取配当金	△264	△399
支払利息	422	477
為替差損益（△は益）	24	207
投資有価証券売却損益（△は益）	△48	△39
投資有価証券評価損益（△は益）	—	149
投資有価証券清算損益（△は益）	15	—
営業債権の増減額（△は増加）	2,548	△11,833
営業債務の増減額（△は減少）	892	4,806
その他	△5,134	1,078
小計	10,326	12,294
利息及び配当金の受取額	332	433
利息の支払額	△426	△467
課徴金の支払額	△1,518	△186
法人税等の支払額	△2,434	△2,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	9,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,185	△7,016
定期預金の払戻による収入	3,500	5,450
貸付けによる支出	△398	△71
貸付金の回収による収入	126	78
固定資産の取得による支出	△6,592	△6,634
固定資産の売却による収入	1,220	433
投資有価証券の取得による支出	△412	△332
投資有価証券の売却による収入	142	52
子会社株式の取得による支出	—	△219
関係会社出資金の払込による支出	△74	—
関係会社の清算による収入	39	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△238
その他	△262	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△8,504

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	244	112
長期借入れによる収入	4,459	7,034
長期借入金の返済による支出	△1,054	△5,410
リース債務の返済による支出	△190	△192
少数株主からの払込みによる収入	151	780
配当金の支払額	△759	△759
少数株主への配当金の支払額	△369	△892
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,481	672
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,557	2,494
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,422	4,007
現金及び現金同等物の期首残高	24,467	27,694
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	118	406
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額（△は減少）	△313	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,694	※1 32,107

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 71社

主要な連結子会社の名称

Yusen Logistics (Americas) Inc.

Yusen Logistics (UK) Ltd.

Yusen Logistics (Hong Kong) Limited

Yusen Logistics (Singapore) Pte.Ltd.

郵船トラベル株式会社

（異動の状況）

Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.、Yusen Logistics Turkey Lojistik Hizmetleri Limited Sirketi及びYusen Logistics and Transportation (Vietnam) Co.,Ltd.は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、Yusen Logistics Transporte S.A. de C.V.は、Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.との吸収合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、NYK LOGISTICS (AUSTRALIA) PTY.LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

Titian Pelangi Sdn. Bhd.は、株式取得により連結子会社となったため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.

Yusen Travel (Hong Kong) Limited

Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.

（3）非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産の合計額、営業収益の合計額、純利益の額のうち持分の合計額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は連結会社の総資産の合計額、営業収益の合計額及び純利益、利益剰余金等の額のうち持分の合計額に比していずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社の名称

Yusen Travel (U.S.A.) Inc.

Yusen Travel (Hong Kong) Limited

（2）持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社の名称

LOGISTICS ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.

（3）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な持分法を適用していない非連結子会社

YAS Real Estate (Vietnam) Co.,Ltd.

主要な持分法を適用していない関連会社

株式会社デンソー郵船トラベル

(4) 持分法を適用していない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の純利益の額及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、連結会社及び持分法適用会社の純利益の額のうち持分の合計額に比して少額であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法適用の範囲から除外しております。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Yusen Logistics (Mexico), S.A. de C.V.	12月31日 *1
Yusen Logistics Do Brasil Ltda.	12月31日 *1
Yusen Logistics RUS LLC	12月31日 *1
Shanghai Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Beijing Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Guangdong Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Shanghai Yusen Logistics Service (W.G.Q.) Co.,Ltd.	12月31日 *1
Suzhou Yusen Logistics Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	12月31日 *1
Shenzhen Yusen Freight Service Co.,Ltd.	12月31日 *1
PT. Yusen Logistics Indonesia	12月31日 *2

*1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

*2：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 非連結子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船ロジ・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社については、主として見積耐用年数に基づき定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、それぞれ内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④独禁法関連引当金

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の適用要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の適用要件を充たしているため、有効性の評価を省略していません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、1～20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

（8）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が857百万円、利益剰余金が902百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が543百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21.09円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券（株式）	1,947百万円	1,718百万円
投資その他の資産・その他（出資金）	388	388

2 偶発債務

連結会社以外の会社の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員	6百万円	従業員	4百万円
Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	19	Yusen Travel (Singapore) Pte.Ltd.	23
Yusen Travel (Hong Kong) Limited	5	Yusen Travel (Hong Kong) Limited	4
Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	52	Yusen Logistics (Bangladesh) Ltd.	60
		Inci Lojistik	121
		Mazda Logistics & Yusen (Asia) Co.,Ltd.	13
		Yusen Terminal Logopark LLC	145
計	82	計	370

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	27,900百万円	31,865百万円
賞与引当金繰入額	1,910	2,774
退職給付費用	1,134	1,265
役員退職慰労引当金繰入額	134	118
貸倒引当金繰入額	246	92
減価償却費	2,389	2,519

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	△10百万円	－百万円
工具、器具及び備品	△1	－
土地	248	－
合計	237	－

前連結会計年度に建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物部分については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しております。

※3 独禁法関連損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

シンガポール競争法違反に関する課徴金であります。

※4 独禁法関連引当金繰入額

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
Shanghai, China	事業用資産	機械装置	55

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産グループについて、業績の低迷等で収益性が著しく悪化したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（55百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.15%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府泉大津市	売却資産	建物及び土地	118
神戸市中央区	売却資産	建物及び土地	251

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として事業区分別、営業本部別及び遊休資産にグルーピングしております。

上記の資産について、当該資産グループの売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る見込みであるため減損損失（369百万円）を認識いたしました。その内訳は、建物155百万円、土地214百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却見込額に基づき算出しております。

※6 特別退職金

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結子会社における割増退職金であります。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	229百万円	200百万円
組替調整額	△47	△8
税効果調整前	182	192
税効果額	△48	△12
その他有価証券評価差額金	134	180
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	5	11
組替調整額	—	—
税効果調整前	5	11
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	5	11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,161	9,040
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,161	9,040
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	6,161	9,040
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△258	△273
組替調整額	266	329
税効果調整前	8	56
税効果額	△63	△51
退職給付に係る調整額	△55	5
持分変動差額：		
当期発生額	—	53
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	53
税効果額	—	—
持分変動差額	—	53
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	105	97
その他の包括利益合計	6,350	9,386

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,221	—	—	42,221
合計	42,221	—	—	42,221
自己株式				
普通株式（注）	51	0	—	51
合計	51	0	—	51

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成25年9月30日	平成25年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	利益剰余金	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	42,221	—	—	42,221
合計	42,221	—	—	42,221
自己株式				
普通株式（注）	51	1	—	52
合計	51	1	—	52

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	380	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	379	9	平成26年9月30日	平成26年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	422	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	30,216百万円	36,603百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,522	△4,496
現金及び現金同等物	27,694	32,107

（リース取引関係）

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	9,657	10,718
1年超	20,743	20,851
合計	30,400	31,569

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達についてはキャッシュマネジメントシステムと銀行借入によることを基本方針としております。

デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

長期借入金は主に設備投資や事業統合に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての貸付金や借入金、営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、デリバティブの利用にあたっては、取引相手の倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、グループ各社が月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	30,216	30,216	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	76,193	76,193	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	697	697	—
資産計	107,106	107,106	—
(1) 支払手形及び営業未払金	39,010	39,010	—
(2) 短期借入金	8,262	8,262	—
(3) 未払法人税等	1,217	1,217	—
(4) 長期借入金	12,814	12,829	15
負債計	61,303	61,318	15
デリバティブ取引 (*1)	(1)	(1)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,603	36,603	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	93,641	93,641	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	894	894	—
資産計	131,138	131,138	—
(1) 支払手形及び営業未払金	46,939	46,939	—
(2) 短期借入金	7,563	7,563	—
(3) 未払法人税等	2,192	2,192	—
(4) 長期借入金	15,712	15,815	103
負債計	72,406	72,509	103
デリバティブ取引（*1）	193	193	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び債券は取引所の価格によっております。有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(*)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	307	324

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,216	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	76,193	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	—	60	—	—
合計	106,409	60	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,603	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	93,641	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（国債）	—	60	—	—
合計	130,244	60	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,232	3,790	4,624	175	211	4,014

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,511	5,503	1,309	269	308	8,323

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	586	293	293
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60	59	1
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	646	352	294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51	56	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51	56	△5
合計		697	408	289

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	788	304	484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	60	60	0
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	848	364	484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	49	△3
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	46	49	△3
合計		894	413	481

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	95	51	3
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	95	51	3

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	10	7	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10	7	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

投資有価証券について149百万円（非連結子会社株式149百万円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	アメリカドル	715	—	△4	△4
	イギリスポンド	473	—	△2	△2
	買建				
	アメリカドル	1,680	555	△4	△4
	香港ドル	185	—	1	1
	タイバーツ	158	—	1	1
	ユーロ	305	—	1	1
	通貨スワップ取引				
受取シンガポール ドル・支払アメリカ ドル	602	538	△7	△7	
合計		4,118	1,093	△14	△14

（注）時価の算定方法

(1) 為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から揭示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	261	—	13	13
	イギリスポンド	344	—	△10	△10
	買建				
	アメリカドル	705	—	△14	△14
	シンガポールドル	883	—	△39	△39
	香港ドル	171	—	△1	△1
	タイバーツ	63	—	△0	△0
	ユーロ	237	—	△4	△4
	カナダドル	335	—	△4	△4
	通貨スワップ取引				
	受取シンガポール ドル・支払アメリ カドル	685	617	△95	△95
受取タイバーツ・ 支払ユーロ	1,110	—	138	138	
合計		4,794	617	△16	△16

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引における時価は先物為替相場によっております。

(2) 通貨スワップ取引における時価は取引先金融機関から揭示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	760	412	15
	受取シンガポールド ル・支払アメリカド ル	貸付金	104	104	△2
	合計		864	516	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取アメリカドル・ 支払マレーシアリン ギット	借入金	1,867	1,352	209
合計			1,867	1,352	209

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	515	463	△15
合計			515	463	△15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	借入金	2,973	2,865	△47
合計			2,973	2,865	△47

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に貨物輸送サービスを提供しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州、欧州、東アジア及び南アジア・オセアニアの各地域において、米国法人、英国法人、香港法人、シンガポール法人等の主要国に設立された現地法人が担当しております。広範な地域に亘り国際物流サービスを提供するため、各法人はそれぞれの地域本部が統括する事業戦略に基づき、活動を展開しております。

したがって、当社は、サービスの提供体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部営業収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	75,444	88,945	90,710	73,190	77,751	406,040	—	406,040
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	768	2,764	1,579	1,884	725	7,720	△7,720	—
計	76,212	91,709	92,289	75,074	78,476	413,760	△7,720	406,040
セグメント利益又は損失(△)	1,135	△119	△1,112	△120	5,104	4,888	△365	4,523
セグメント資産	55,706	25,973	44,502	27,878	57,100	211,159	△21,236	189,923
その他の項目								
減価償却費	1,081	645	1,504	738	1,938	5,906	—	5,906
のれんの償却額	10	141	215	144	—	510	365	875
持分法適用会社への投資額	163	—	—	—	377	540	299	839
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	791	678	878	439	4,031	6,817	—	6,817

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・ オセアニア	合計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	90,378	103,983	100,723	73,047	92,837	460,968	—	460,968
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,818	4,136	2,775	4,047	1,736	14,512	△14,512	—
計	92,196	108,119	103,498	77,094	94,573	475,480	△14,512	460,968
セグメント利益又は損失（△）	2,111	549	△1,155	1,442	6,464	9,411	△108	9,303
セグメント資産	63,061	39,190	45,532	30,891	71,471	250,145	△27,409	222,736
その他の項目								
減価償却費	927	683	1,581	984	2,293	6,468	—	6,468
のれんの償却額	—	155	46	25	38	264	113	377
持分法適用会社への投資額	163	—	—	—	462	625	379	1,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	447	919	954	412	4,139	6,871	—	6,871

（注） 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

営業収益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△7,720	△14,512
合計	△7,720	△14,512

セグメント利益又は損失（△）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△365	△113
その他の調整額	0	5
合計	△365	△108

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権と債務の相殺消去	△10,834	△16,373
投資と資本の相殺消去	△16,208	△17,332
全社資産※	5,893	6,383
その他の調整額	△87	△87
合計	△21,236	△27,409

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の現金及び預金、投資有価証券であります。

持分法適用会社への投資額

報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
		米国			中国			
74,580	89,137	85,190	90,841	73,418	68,751	78,063	1	406,040

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計	
		米国				タイ		マレーシア
10,309	7,817	7,121	14,017	2,508	20,391	9,343	5,223	55,042

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. サービスに関する情報

貨物運送事業の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア		南アジア・オセアニア	その他	合計
		米国			中国			
89,308	104,265	97,684	100,904	73,317	67,861	93,172	2	460,968

(注) 1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「中国」の区分は、香港を含んでおります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州		欧州	東アジア	南アジア・オセアニア		合計	
		米国				タイ		マレーシア
9,425	9,394	8,671	12,862	2,590	25,065	10,768	6,912	59,336

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「南アジア・オセアニア」に含めておりました「マレーシア」の有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるため、当連結会計年度より個別に掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「マレーシア」の有形固定資産の金額5,223百万円を個別に掲記しております。

3. 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
減損損失	—	—	—	55	—	55

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
減損損失	369	—	—	—	—	369

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	10	141	215	144	－	365	875
当期末残高	－	1,598	581	487	－	296	2,962

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

のれん

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	全社・消去	合計
当期償却額	－	155	46	25	38	113	377
当期末残高	－	1,696	491	515	－	230	2,932

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,619.42円	1,825.21円
1株当たり当期純利益金額	31.17円	65.81円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,315	2,775
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,315	2,775
期中平均株式数（株）	42,169,718	42,169,325

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

未適用の会計基準等、退職給付、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	5,225
受取手形	0	0
営業未収入金	※1 16,363	※1 19,647
貯蔵品	13	26
前払費用	292	351
繰延税金資産	500	1,248
立替金	184	7
短期貸付金	※1 788	※1 184
その他	※1 641	※1 2,379
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	23,821	29,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,003	3,512
構築物	93	79
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	589	480
土地	5,466	5,204
有形固定資産合計	10,168	9,286
無形固定資産		
ソフトウェア	511	589
ソフトウェア仮勘定	159	41
その他	202	115
無形固定資産合計	872	745

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	830	1,025
関係会社株式	17,599	18,435
関係会社出資金	305	305
長期貸付金	※1 731	※1 1,351
繰延税金資産	1,274	671
差入保証金	942	934
前払年金費用	196	1,120
その他	454	199
貸倒引当金	△278	△30
投資その他の資産合計	22,053	24,010
固定資産合計	33,093	34,041
資産合計	56,914	63,104
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 8,572	※1 9,081
短期借入金	2,551	3,343
未払金	※1 1,224	※1 1,025
未払費用	176	219
未払法人税等	294	706
預り金	90	131
CMS預り金	※1 4,415	※1 4,469
賞与引当金	1,107	1,346
独禁法関連引当金	—	1,753
その他	※1 87	※1 201
流動負債合計	18,516	22,274
固定負債		
長期借入金	9,463	11,865
退職給付引当金	2,490	2,173
役員退職慰労引当金	252	321
その他	※1 152	※1 45
固定負債合計	12,357	14,404
負債合計	30,873	36,678

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	68	68
資本剰余金合計	4,812	4,812
利益剰余金		
利益準備金	337	337
その他利益剰余金		
別途積立金	15,500	15,500
繰越利益剰余金	941	1,148
利益剰余金合計	16,778	16,985
自己株式	△70	△70
株主資本合計	25,821	26,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	398
評価・換算差額等合計	220	398
純資産合計	26,041	26,426
負債純資産合計	56,914	63,104

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業収益	※1 69,212	※1 85,393
営業原価	※1 52,725	※1 66,651
営業総利益	16,487	18,742
販売費及び一般管理費	※1,※2 16,206	※1,※2 17,583
営業利益	281	1,159
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 475	※1 1,034
その他	※1 378	※1 351
営業外収益合計	853	1,385
営業外費用		
支払利息	※1 47	※1 112
その他	48	22
営業外費用合計	95	134
経常利益	1,039	2,410
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	51	7
特別利益合計	146	7
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
関係会社株式評価損	—	41
会員権評価損	—	7
減損損失	—	369
独禁法関連損失	—	※3 186
独禁法関連引当金繰入額	—	※4 1,478
特別損失合計	3	2,081
税引前当期純利益	1,182	336
法人税、住民税及び事業税	369	773
法人税等調整額	11	△601
法人税等合計	380	172
当期純利益	802	164

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 運賃		30,214	57.3	40,582	60.9
II 人件費		2,179	4.1	1,975	3.0
(うち賞与引当金繰入額)		(178)		(181)	
(うち退職給付費用)		(70)		(62)	
III 経費					
1. 運搬料		6,203		8,220	
2. 保管作業料		3,311		3,853	
3. 混載貨物仕分費用		956		1,073	
4. 通信費		49		44	
5. 賃借料		482		467	
6. 減価償却費		423		385	
7. その他経費		8,908		10,052	
経費計		20,332	38.6	24,094	36.2
営業原価		52,725	100.0	66,651	100.0

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	898	△69	25,779
会計方針の変更による累積的影響額						—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	898	△69	25,779
当期変動額								
剰余金の配当						△759		△759
当期純利益						802		802
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	43	△1	42
当期末残高	4,301	4,744	68	337	15,500	941	△70	25,821

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	86	86	25,865
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	86	25,865
当期変動額			
剰余金の配当			△759
当期純利益			802
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	134	134
当期変動額合計	134	134	176
当期末残高	220	220	26,041

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	941	△70	25,821	
会計方針の変更による累積的影響額						802		802	
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,743	△70	26,623	
当期変動額									
剰余金の配当						△759		△759	
当期純利益						164		164	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△595	△0	△596	
当期末残高	4,301	4,744	68	337	15,500	1,148	△70	26,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	220	220	26,041
会計方針の変更による累積的影響額			802
会計方針の変更を反映した当期首残高	220	220	26,843
当期変動額			
剰余金の配当			△759
当期純利益			164
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178	178	178
当期変動額合計	178	178	△418
当期末残高	398	398	26,426

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

（2）デリバティブの評価方法

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし豊岡物流センター、郵船ロジ・福本ビル及び磐田物流センターの建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～60年
構築物	3～60年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（5）独禁法関連引当金

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

4. ヘッジ会計の処理

（1）ヘッジ会計の方法

当社がヘッジ手段として用いる為替予約は振当処理の適用要件を充たしておりますので振当処理を、金利スワップは特例処理の適用要件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	貸付金及び借入金
金利スワップ	借入金

（3）ヘッジ方針

当社は為替変動のリスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、金利変動のリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。これらの取引の実行に当たっては当社の内部規則である「資金運用規則」に従い、担当取締役の承認を受け、さらに重要なものについては取締役会の承認を得ております。また、信用リスクを回避するため、高格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であり、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップについては、特例処理の適用要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用は800百万円、繰越利益剰余金は802百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が446百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額は18.76円増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,782百万円	5,128百万円
長期金銭債権	729	1,350
短期金銭債務	9,478	10,575
長期金銭債務	3	3

2 偶発債務

(1) 下記の取引、借入金について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
Yusen Logistics (UK) Ltd.	5,241百万円	Yusen Logistics (UK) Ltd. 5,771百万円
Yusen Logistics (Italy) S.P.A.	1,706	Yusen Logistics (Americas) Inc. 2,770
PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia	1,461	Yusen Logistics (Benelux) B.V. 1,833
Yusen Logistics (Benelux) B.V.	1,459	Yusen Logistics (France) S.A.S. 1,585
Yusen Logistics (France) S.A.S.	1,351	PT. Puninar Yusen Logistics Indonesia 1,582
Yusen Logistics (Deutschland) GmbH	1,344	Yusen Logistics (Italy) S.P.A. 1,569
Yusen Logistics (Americas) Inc.	1,167	Yusen Logistics (China) Co.,Ltd. 1,046
Yusen Logistics (China) Co.,Ltd.	901	Yusen Logistics (Deutschland) GmbH 788
Yusen Logistics (India) Ltd.	765	その他 1,924
Yusen Logistics (Europe) B.V.	733	
Yusen Logistics RUS LLC	678	
その他	1,221	
計	18,027	計 18,868

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,517百万円	3,189百万円
営業費用	11,847	16,748
営業取引以外の取引による取引高	543	1,102

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	6,745百万円	7,219百万円
賞与引当金繰入額	917百万円	1,160百万円
退職給付費用	458百万円	507百万円
役員退職慰労引当金繰入額	108百万円	98百万円
福利厚生費	1,621百万円	1,767百万円
減価償却費	585百万円	508百万円

※3 独禁法関連損失

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

シンガポール競争法違反に関する課徴金であります。

※4 独禁法関連引当金繰入額

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

国際航空貨物利用運送サービスに係わる米国反トラスト法に関連して米国で提起されている集団民事訴訟に関して、将来発生しうる損失の現時点での見積額を計上しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	339	2,124	1,785

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	558	3,341	2,783

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	17,260	17,877

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	887百万円	703百万円
賞与引当金	455	512
未払事業税及び事業所税	41	70
役員退職慰労引当金	90	104
貸倒引当金	99	9
減価償却費	334	301
有価証券評価損	76	25
関係会社株式評価損	196	191
関係会社出資金評価損	21	19
会員権評価損	108	100
関係会社株式	142	124
独禁法関連引当金	—	580
減損損失	—	83
その他	16	7
繰延税金資産小計	2,465	2,828
評価性引当金	△553	△468
繰延税金資産合計	1,912	2,360
繰延税金負債		
前払年金費用	△70	△362
その他有価証券評価差額金	△66	△78
その他	△2	△1
繰延税金負債合計	△138	△441
繰延税金資産の純額	1,774	1,919

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	27.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.5	△85.2
住民税の均等割等	3.7	12.1
評価性引当金	△0.3	3.4
引当金為替換算調整額	△5.9	—
外国税額控除	—	△1.3
特別税額控除	—	△13.9
独禁法関連損失	—	19.6
税率変更による繰延税金資産の減額修正	3.9	51.2
その他	0.6	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2	51.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は164百万円減少し、法人税等調整額が172百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

1) 退任予定代表取締役

代表取締役 安川 裕行

② その他の役員の変動

1) 新任予定取締役候補

取締役 木村 敏行 (現 当社常務執行役員)
取締役 江川 豪雄

(注) 江川豪雄氏は、社外取締役候補者であります。

2) 新任予定監査役候補

常勤監査役 中西 秀寿 (現 当社執行役員)

3) 退任予定監査役

常勤監査役 橋本 正昭

③ 就退任予定日

平成27年6月26日